

平成28年度消費生活アドバイザー資格試験の結果等について

一般財団法人日本産業協会
会長 森田富治郎

平成28年度消費生活アドバイザー資格試験の概要

当協会は、平成28年度より消費生活相談員資格試験の登録試験機関となり、消費生活相談員資格試験を兼ねて消費生活アドバイザー資格試験を実施した。合格者は消費生活アドバイザー資格と消費生活相談員資格の両方を同時に取得できるようになった。

但し、平成28年度において第1次試験免除制度を適用した第2次試験合格者は、消費生活アドバイザー資格のみの取得となる。

そこで、第1次試験免除者が第1次試験から受験し、第2次試験に合格した場合、消費生活アドバイザーと消費生活相談員の資格を取得でき、第1次試験が不合格の場合は、あらためて第1次試験免除制度の適用を受け、第2次試験を受験することができる「平成28年度限りの特例措置」を実施した。

平成28年度消費生活アドバイザー資格試験の結果

平成28年度「消費生活アドバイザー資格試験」の最終合格者数は、**514人**に決定した。

本年度の受験申請者数は**2,582人(※)**で、受験申請者数は前年度の2,332人に対し250人の増加(10.7%)となった。

最終合格者の内訳は、男性344人(前年度337人)、女性170人(前年度124人)で、6年連続で男性合格者数が女性合格者数を上回る結果となった。第1回(昭和55年度)から第37回(平成28年度)までの合格者累計は、男性6,656人(42.3%)、女性9,069人(57.7%)で、総数は15,725人となった。

試験結果等の詳しい内容は、次のとおりとなる。

(※)2,582人の内訳
・通常受験申請者:2,494人(男性:1,425人、女性:1,069人)
・平成28年度限りの特例措置申請者:88人(男性:49人、女性:39人)

1. 受験者および最終合格者総括

(1) 受験者数

(単位:人)

	受験申請者総数	第1次試験		第2次試験	
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
第1次試験 受験申請者	2,582	2,223	722	731	449
通常受験者	2,494	2,143	668	654	406
H28特例措置受験者	88	80	54	77(※1)	43
第1次試験免除者	121	-	-	㊦ 110(※2)	65
合計	2,703	㊥ 2,223	722	841	㊧ 514

(注1) H28特例措置受験者とは、第1次試験免除者を対象とした平成28年度限りの制度。申請者は第1次試験から受験し、第2次試験に合格した場合、消費生活アドバイザー資格と消費生活相談員資格を取得。一方、第1次試験が不合格の場合は、第1次試験免除制度の適用を受けて第2次試験を受験できる。

(注2) 第1次試験免除者とは、第1次試験を免除する受験者(前年度第1次試験合格者)。

(※1) 第1次試験合格者のうち53人+同不合格者のうち24人(第1次試験免除制度の適用を受けて受験)。

(※2) 第1次試験免除者103人+H28特例措置受験申請者で、第1次試験欠席者のうち7人(第1次試験免除制度の適用を受けて受験)。

(2) 最終合格者数 : 514人 (前年度 : 461人)

$$\text{最終合格率} = \frac{\text{第2次試験合格者 } \textcircled{C}}{\text{受験者総数 } \textcircled{A} + \textcircled{B}} = \frac{514\text{人}}{2,333\text{人}} = \mathbf{22.0\%} \text{ (前年度 : 21.6\%)}$$

<受験地別、男女別>

(単位 : 人)

	男性	女性	合計	前年度
札幌	5 1.0%	4 0.8%	9 1.8%	6 1.3%
東京	209 40.7%	106 20.6%	315 61.3%	291 63.1%
名古屋	32 6.2%	19 3.7%	51 9.9%	50 10.8%
大阪	88 17.1%	34 6.6%	122 23.7%	97 21.0%
福岡	10 1.9%	7 1.4%	17 3.3%	17 3.7%
合計	344 66.9%	170 33.1%	514 100.0%	
前年度	337 73.1%	124 26.9%	461 100.0%	

※最終合格者514人のうち消費生活アドバイザー資格保有者について

$$\text{最終合格率} = \frac{\text{第2次試験合格者}}{\text{受験者総数(注)}} = \frac{15\text{人}}{39\text{人}} = \mathbf{38.5\%}$$

(注)受験申請時の本人申告による。

2. 第1次試験（択一試験）

（1）試験の範囲

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. 消費者問題 2. 消費者のための行政・法律知識 <ul style="list-style-type: none"> 行政知識 法律知識 3. 消費者のための経済知識 <ul style="list-style-type: none"> 経済一般知識 企業経営一般知識 生活経済 経済統計と調査方法の知識 地球環境問題・エネルギー需給 | <ul style="list-style-type: none"> 4. 生活基礎知識 <ul style="list-style-type: none"> 医療と健康 社会保険と福祉 余暇生活 衣服と生活 食生活と健康 住生活と快適空間 商品・サービスの品質と安全性 広告と表示 暮らしと情報 |
|---|---|

（2）試験日：平成28年10月2日（日）

（3）受験者数：2,223人（前年度：2,025人）

＜受験地別、男女別＞

（単位：人）

	男性	女性	合計	前年度
札幌	17 0.8%	16 0.7%	33 1.5%	24 1.2%
仙台	14 0.6%	26 1.2%	40 1.8%	39 1.9%
東京	672 30.2%	551 24.8%	1,223 55.0%	1,134 56.0%
名古屋	165 7.4%	90 4.0%	255 11.5%	232 11.5%
大阪	299 13.5%	196 8.8%	495 22.3%	439 21.7%
広島	11 0.5%	21 0.9%	32 1.4%	33 1.6%
高松	25 1.1%	28 1.3%	53 2.4%	35 1.7%
福岡	33 1.5%	41 1.8%	74 3.3%	89 4.4%
那覇	9 0.4%	9 0.4%	18 0.8%	0 0.0%
合計	1,245 56.0%	978 44.0%	2,223 100.0%	
前年度	1,262 62.3%	763 37.7%	2,025 100.0%	

（注）那覇は、平成22年度より隔年実施。

(4) 合格者数：722人 …受験者数に対する合格率 $\frac{722人}{2,223人} = 32.5\%$ (前年度：31.9%)

※ 本年度の第1次試験の合格範囲は、平均正解率63.6%以上。

<受験地別、男女別>

(単位：人)

	男性	女性	合計	前年度
札幌	7 1.0%	4 0.6%	11 1.5%	9 1.4%
仙台	8 1.1%	8 1.1%	16 2.2%	13 2.0%
東京	265 36.7%	141 19.5%	406 56.2%	386 59.8%
名古屋	58 8.0%	27 3.7%	85 11.8%	76 11.8%
大阪	116 16.1%	45 6.2%	161 22.3%	126 19.5%
広島	5 0.7%	9 1.2%	14 1.9%	9 1.4%
高松	6 0.8%	5 0.7%	11 1.5%	9 1.4%
福岡	11 1.5%	7 1.0%	18 2.5%	17 2.6%
那覇	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	476 65.9%	246 34.1%	722 100.0%	
前年度	464 71.9%	181 28.1%	645 100.0%	

(注) 那覇は、平成22年度より隔年実施。平成28年度は実施年度。

3. 第2次試験（論文試験・面接試験）

(1) 試験の範囲

- ① 論文試験：第1次試験（択一試験）の出題範囲を次の2グループに分け、それぞれのグループより各1題選択。
 - ・第1グループ：消費者問題、行政知識、法律知識2題（特定商取引に関する法関連、その他消費者法関連）
 - ・第2グループ：経済一般知識、企業経営一般知識、生活経済、地球環境問題・エネルギー需給
- ② 面接試験：面接試験委員と受験者の個人面接を実施。

(2) 試験日：平成28年11月26日（土）、27日（日）

(3) 受験者数：841人（前年度：738人）

※ 第2次試験の合格基準

- ① 論文試験：出題の理解力、課題の捉え方、表現力等を審査し、選択した2題それぞれが5段階評価（A～E）のC以上を合格。
- ② 面接試験：
 - (i) 誠実、円満、機密保持等の資質
 - (ii) 消費生活アドバイザーとして相応しい態度、積極性、見識等について審査し、面接委員の総合評価が3段階評価（A～C）のB以上を合格。

4. 合格者

(1) 合格者数：514人（前年度：461人）

＜受験地別、男女別＞

※ 2頁を参照

＜年齢別、男女別＞

(単位：人)

	男性	女性	合計	前年度
25歳以下	6 1.2%	6 1.2%	12 2.3%	7 1.5%
26～30歳	30 5.8%	13 2.5%	43 8.4%	39 8.5%
31～35歳	46 8.9%	22 4.3%	68 13.2%	44 9.5%
36～40歳	38 7.4%	28 5.4%	66 12.8%	59 12.8%
41～45歳	36 7.0%	29 5.6%	65 12.6%	83 18.0%
46～50歳	87 16.9%	23 4.5%	110 21.4%	93 20.2%
51～55歳	59 11.5%	36 7.0%	95 18.5%	91 19.7%
56～60歳	33 6.4%	9 1.8%	42 8.2%	37 8.0%
61歳以上	9 1.8%	4 0.8%	13 2.5%	8 1.7%
合計	344 66.9%	170 33.1%	514 100.0%	
前年度	337 73.1%	124 26.9%	461 100.0%	

・最高齢 男性：69歳（前年度：67歳） 女性：66歳（前年度：65歳）

・最年少 男性：23歳（ ” ：24歳） 女性：20歳（ ” ：20歳）

（注）年齢は、平成28年10月2日現在の満年齢

(2) 合格発表日：平成29年2月1日(水)

5. 資格証の交付

消費生活アドバイザー資格試験合格者には、第2次試験合格通知書の交付後、消費生活アドバイザー資格と消費生活相談員資格の両方を証明する資格証を1枚で交付する（同資格証は消費者安全法施行規則で定める消費生活相談員資格試験合格証を兼ねている）。

但し、平成28年度において第1次試験免除制度を適用した第2次試験合格者には、消費生活アドバイザー資格証を交付する。